

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業		事業コード	02020105101	
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	名村 正男
事業対象	固定資産税納税義務者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第180条の5、地方税法第423条			
根拠例規	有	市税条例第77条			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

固定資産評価審査委員会は地方自治法及び地方税法の規定により市町村に設置しなければならない地方公共団体の執行機関で、固定資産課税台帳に登録された価格に関する市民からの不服を審査し、適正な評価を行う。

◆固定資産評価審査委員会に要する経費

固定資産評価審査委員 3名（議会の同意を得て選任）  
【審査申出件数】 ・平成22年度 0件  
・平成23年度 1件（家屋1件）  
・平成24年度 6件（家屋2件土地4件）

○報酬（委員報酬） 196千円  
○需用費（書籍購入費） 11千円  
○負担金（研修参加負担金） 10千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	公正・中立な審査事務が行えるよう努力します。	
目標年度 平成25年度		
取組状況	平成24年度は審査申出が6件ありました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	審査事務と課税事務が同一課内にあることから、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管替えを目指します。	
目標年度 平成27年度		
取組状況	審査事務と課税事務が同一課内にあることから、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管の変更を求め昨年度に引き続き関係機関と協議を進めます。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	196千円	112千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	1千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円			
		その他	10千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	206千円	113千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.60人 4,265千円	0.40人 2,718千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.60人 4,265千円	0.40人 2,718千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	4,471千円	2,831千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円			
国県支出金		千円	千円	千円	千円				
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円				
一般財源	4,471千円	2,831千円	千円	千円					
財源合計	4,471千円	2,831千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	公正・中立な審査事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐに行える改善提案	公正・中立な審査事務が行えるよう努力します。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	審査事務と課税事務が同一課内にあることから、審査申出人から疑念を抱くことのないように、事務所管替えを目指します。			
目標年度 平成27年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	審査申出件数	件	目標値	3	達成率	1	達成率	1	達成率	3	達成率
			実績値	6	200	1	100	0	0	5	166.67
活動	固定資産評価審査委員会開催	回	目標値	5	達成率	2	達成率	2	達成率	4	達成率
			実績値	7	140	5	250	1		6	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	賦課事務事業			事業コード	02020200101		
所管部署	課税課	電話	50-3023	記入者名	名村 正男		
事業対象	賦課期日（1月1日）現在、市内に住所を有する個人および市内に所在する法人ならびに市内に所在する固定資産（土地・家屋・償却資産）を有する個人及び法人。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方税法					
根拠例規	有	市税条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	賦課課税による個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び申告納付による法人市民税、入湯税、市たばこ税など、法に基づき適正かつ公平な課税業務を行う。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>◆電算システム経費 ・簡素化、効率化を図り、適正かつ公平な賦課業務を行うための経費 ○委託料（課税原簿機能システム改修及びシステム保守委託） 12,151千円 （家屋評価システム保守委託） 491千円 （固定資産評価基図異動更新等業務委託） 11,000千円 ○使用料及び賃借料（電算システム、地図情報・家屋評価システムリース） 1,980千円</p> <p>◆各種委託料 ・技術的、専門的な知識を要する経費 ○委託料（固定資産税地籍公図整備委託） 1,200千円 （固定資産税時点修正、標準宅地鑑定業務委託）</p> <p>◆その他賦課事務経費 ○賞金 3,135千円 ○負担金（福井地区・坂井地区たばこ促進協議会負担金） 401千円 （軽自動車申告取扱事務負担金） 450千円 （地方税電子化協議会分担金） 1,173千円 （研修参加負担金等） 243千円 ○償還金（還付金・還付加算金・返還金） ○その他の経費</p> <p>50,000千円 手数料 208千円 47千円 需用費 使用料及び賃借料 4,070千円 227千円 旅費</p>					

予算	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	25,875千円	58,170千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3,348千円	2,917千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	29千円	23千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	33,257千円	98,970千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	62,509千円	160,080千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	26.49人	188,317千円	20.33人	138,142千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.85人	1,700千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	27.34人	190,017千円	20.33人	138,142千円	人	千円	人	千円
		総事業費	252,526千円	298,222千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	1,798千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他	80千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	252,446千円	296,424千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	252,526千円	298,222千円	千円	千円	千円	千円				

事業の成果	指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	成果	市税の調定額	千円	目標値	11659500	達成率	11696950	達成率	11540920	達成率	12527980	達成率
				実績値	12001447	102.93	12078138	103.26	12033527		12316593	
	活動	市民税未申告者への通知	人	目標値	960	達成率	1100	達成率	1100	達成率		達成率
				実績値	926	96.46	1090	99.09	1076		874	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

すぐに行える改善提案	税の公平、公正を基本に市民の税に対する信頼を得るため、さらなる課税客体の把握に努めます。		
目標年度	平成25年度		
取組状況	市民税未申告者への申告勧奨を行い、特別徴収については、会社等を訪問し理解を図りました。固定資産税については、評価の均衡を図るためのチラシを作成、送付して納税者への周知を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するため、賦課事務等の見直しを含め人員増員について検討します。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	人員増員の要望を行い、更なる課税客体の把握に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25年度	年度を目安
判断事由	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25年度	年度を目安
判断事由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25年度	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25年度	年度を目安
判断事由	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するための人員増員について検討します。			
すぐに行える改善提案	税の公平・公正を基本に市民の税に対する信頼を得るため、さらなる課税客体の把握に努めます。			
目標年度	平成25年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	課税客体を適正に把握し、公平・公正な賦課事務を推進するため、賦課事務等の見直しを含め人員増について検討します。			
目標年度	平成27年度			

事業の成果	指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	成果	市税の調定額	千円	目標値	11659500	達成率	11696950	達成率	11540920	達成率	12527980	達成率
				実績値	12001447	102.93	12078138	103.26	12033527		12316593	
	活動	市民税未申告者への通知	人	目標値	960	達成率	1100	達成率	1100	達成率		達成率
				実績値	926	96.46	1090	99.09	1076		874	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								